

市議会だより おおむら

2021
8月号

今回の定例会は



No.292号

Contents

- 大村市議会の新体制 … P2
- 6月定例会 … P3
- 賛否が分かれた議案 … P4
- 政務活動費 … P5
- 市政一般質問 … P6
- 大村市議会NEWS … P18



Topic

5月臨時会 正副議長、監査委員、常任委員会の新体制が決定

- 6月定例会 緊急経済対策事業を含む令和3年度一般会計補正予算を可決
- 市政一般質問 21名の議員が登壇し、環境センター火災によるごみ処理などについて議論

大村市議会の

新体制が決定

5月17日に開催された第2回臨時会において、正副議長および、監査委員を選任したほか、議会運営委員会や常任委員会など各種委員会の委員構成を変更しました。



議長就任ごあいさつ

市民の皆さま方には、日頃より市議会に対しまして、「ご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。」

このたび、令和3年5月臨時会におきまして、第39代大村市議会議長に就任しました。

議会は「市民参加の装置」であり、「多様な価値観が反映できる場」です。市が提案した予算や計画に対して、議員が市民の声を代弁することにより、政策の完成度を高めることを目標とし、案件によっては市に対して軌道修正を求めています。

- ・市民の皆さまの声を代弁し、市の政策・予算に反映させること。
- ・市民の皆さまに政策・予算の決定過程をしっかりと説明すること。

議会活動の根幹となる、この2点につきまして、「チーム大村市議会」として丁寧に活動いたします。今後とも、市議会に対しまして、より一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

大村市議会議長 村崎 浩史



監査委員 田中 博文



副議長 朝長 英美

議会運営委員会

★議会が円滑に運営されるよう協議を行うとともに、議会活性化のための中心的な役割を担います。

委員長 山北 正久 副委員長 中崎 秀紀

委員 高濱 広司、晦日 房和、松尾 祥秀、竹森 学、吉田 博、田中 秀和、永尾 高宣、村上 秀明

常任委員会

総務委員会

所管：企画政策部、総務部、財政部、市民環境部、競艇企業局、他の常任委員会の所管に属しない部局

委員長 野島 進吾

副委員長 永山 真美

委員

光山 千絵、中崎 秀紀、田中 博文、朝長 英美、岩永 慎太郎、古閑森 秀幸

厚生文教委員会

所管：福祉保健部、こども未来部、教育委員会

委員長 水上 享

副委員長 山口 弘宣

委員

堀内 学、晦日 房和、竹森 学、小林 史政、永尾 高宣、伊川 京子

経済建設委員会

所管：産業振興部、都市整備部、農業委員会、上下水道局

委員長 高濱 広司

副委員長 松尾 祥秀

委員

城 幸太郎、吉田 博、田中 秀和、山北 正久、三浦 正司、村上 秀明

6月定例会

▼令和3年度の一般会計補正予算のほか、企業会計の補正予算、条例改正、監査委員の選任など、19議案を可決・同意しました。

補正予算

新型コロナウイルス感染拡大により、不安や悩みを抱える女性が情報を共有し、支え合う場を提供します

約16億5,580万円を増額する令和3年度大村市一般会計補正予算（第3号）など4件の補正予算を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

*つながりサポート事業

〔概要〕

新型コロナウイルス感染拡大により、孤独や孤立で不安を抱える

女性が情報を共有し、支え合う「ピアサポート」の場を提供し、各種支援機関と連携し、支援ににつながる取り組みを進めるもの。

〔審査内容〕

Q 本事業を実施するに至った経緯について尋ねる。

A 令和2年度の男女共同参画推進センターの相談件数は、コロナ禍の影響もあり、これまでで最多であった。相談内容も、DV被害や夫婦間の問題など難しい問題が増えている。また、これまでも相談窓口は設けていたが、窓口に行くのはハードルが高いと感じる女性も多いのではないかと考えている。まずは気軽に立ち寄り、話ができる場を提供し、支援へつなげていきたい。



6月定例会では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、理事者に必要最小限での出席を要請し、出席者全員がマスクを着用して会議に臨みました。

*廃棄物処理施設維持管理事業

〔概要〕

4月の火災事故で運転ができなくなった焼却炉3基のうち、2号炉と3号炉を再稼働させるための復旧工事などを行うもの。

〔審査内容〕

Q 毎年当初予算で、設備補修工事の費用が計上されているが、今回、その費用は含まれているのか。

A 火災事故に伴う復旧工事に加え、経年劣化に伴う補修工事について、今年度予定分や、火災影響調査で補修が必要と判断されたもの、来年度以降予定していたものを前倒して行い、令和11年度の新環境センター供用開始まで、確実に使用できるようにする。なお、1号炉については、調査結果が分かり次第、必要な予算要求を行っていきたい。

経済建設委員会

*新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業

〔概要〕

長期化しているコロナ禍に対応し感染防止対策を強化しながら、事業継続に向けて取り組む事業者への支援を市独自で行うもの。

〔審査内容〕

Q 県の第三者認証制度の認証を受けていなくても、市独自の支援策への申請ができるのか。

A

県の第三者認証制度は飲食店が対象となり、申請後の現地調査で設備等が基準に適合していることを確認した後に補助金が交付される。経営状況が厳しい中、設備投資費用を補完することも含め、市独自の支援策への申請は、県の認証制度の申請前でも可能としている。なお、市独自の支援策は全業種を対象としている。

条例

市立大村市民病院の感染症病床の設置規定を削除します

大村市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例など、9件の条例改正案を可決しました。委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

*大村市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

〔概要〕

市立大村市民病院において第2種感染症指定医療機関の指定が令和3年10月1日に解除されるため、感染症病床4床の設置規定を削除するもの。



〔審査内容〕

Q

指定が解除される感染症病床4床について、今後どのように活用していくのか。

A

市立大村市民病院は、県が新型コロナウイルス感染症状況に応じ、設定する対応フェーズが引き上げられた場合に、新型コロナウイルス感染者を受け入れる協力医療機関に位置付けられているので、指定解除以降も感染者の受け入れに協力していく。

議決

本市で初めてオートマチック車の消防ポンプ自動車を導入します

動産の買入れについて、1件の議決議案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

*動産の買入れについて

〔概要〕

本市において初めてオートマチック車の消防ポンプ自動車を買入れるもの。

〔審査内容〕

Q

オートマ車の導入に至った経緯について尋ねる。

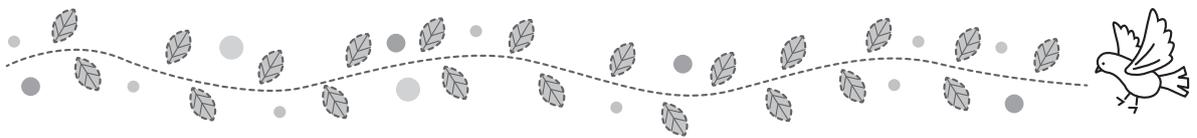
A

配備する消防団第5分団との協議で、近年はオートマ車限定の免許取得者が増加していることなどから、オートマ車の購入希望があった。第5分団（松山話所）の管轄は、山間部がないことから、消防団員の消火活動の環境改善につながればと考え、導入することとした。今後の消火活動や訓練等での状況を踏まえ、山間部における消火活動にも特段問題がなければ、オートマ車の導入を積極的に検討していきたい。

陳情

6件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

- 新型コロナウイルス優先接種にかかる陳情（大村市保育会）
- 新型コロナウイルス感染症に係るワフチンの優先接種についての陳情（大村市私立幼稚園連絡協議会）
- 平成23年3月の大村市収用工事未完成及び地籍調査の確定終結に関する陳情
- 教育環境整備及び通学路に関する陳情
- 準用河川野田川の河川改修工事に係る陳情
- 新型コロナウイルスによる飲食店業界の影響による陳情



賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
議会第2号議案	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善を図るための、2022年度政府予算に係る意見書	否決

〔概要〕

ゆたかな学びの実現と教育環境のさらなる充実を図るため、中学校での少人数学級の実施や教職員の定数改善、義務教育費の国庫負担割合の引き上げを国に対して求める意見書

議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 村崎浩史議長は採決に加わらない)

党派	みらいの風							進風おおむら			大政クラブ		明青会		知音会		公明党		真政会		無党派	朝長	村崎	賛成	反対		
議員名	光山	晦日	松尾	野島	三浦	村上	伊川	堀内	高濱	城	中崎	岩永	田中	小林	山北	山口	永尾	古閑	田中	竹森	吉田	水上	永山	英美	浩史		
議案番号	千絵	房和	祥秀	進吾	正司	秀明	京子	学	広司	幸太郎	秀紀	太郎	秀和	史政	正久	弘宣	高宣	秀幸	博文	学	博	享	真美	(副議長)	(議長)		
議会第2号議案	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×		7	17

●主な討論

議会第2号議案 ゆたかな学びの実現・教職員定数改善を図るための、2022年度政府予算に係る意見書

賛成

▶教育現場においては、新型コロナウイルス感染症対策による教室の消毒作業等や、貧困、いじめ、不登校など、解決すべき課題が山積し、教材研究や、授業準備の時間の十分な確保が困難な状況である。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、さらなる加配や、少数職種の配置増など、教職員定数改善が不可欠である。

▶合理的配慮を必要とする児童生徒の支援の充実や、過酷な教職員の勤務状況を改善するためには、さらなる少人数学級の推進と、教職員の増員が必要である。今年3月の義務教育標準法の改正は、まだ十分でないとはいえ、長年の運動の成果であり、政治を動かすためには、声を上げ続けること、要求し続けることが重要である。

反対

▶本意見書では、さらなる少人数学級を推進するとあるが、少人数学級で学力が上がるか調査した結果によると、少人数学級が学力に与える影響は限定的であることが分かった。また、忍耐力や協調性などの非認知能力についても、子供たちの勤勉さ、自制心、自己肯定感について効果は見つけられなかった。文部科学省の調査でも、学級規模と不登校の関係はほとんどなく、一部影響があるとしても、ばらつきが激しい結果となっている。

▶令和3年6月18日に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針2021の中で、GIGAスクール構想や小学校における35人学級等の教育効果を実証的に分析、検討した上で中学校を含め、学校の望ましい教育環境や指導体制の在り方を検討するとされており、本意見書の内容については、すでに、具体的方針が示されており、機を逸していると考える。

●政務活動費執行状況を公開します

政務活動費は、地方自治法ならびに大村市議会政務活動費の交付に関する条例の規定に基づき、議員の調査研究、活動の充実を図るため、必要な経費の一部として交付しています。議会の会派に対して交付されており、交付額は、会派の所属議員1人あたり月額2万5,000円です。

■令和2年度 政務活動費執行状況

会派名	みらいの風	進風おおむら	大政クラブ	明青会	知音会	公明党	真政会	日本共産党	合計
所属議員数	8人	5人	3人	2人	2人	2人	2人	1人	25人
交付決定額 (A)	2,400,000円	1,500,000円	900,000円	600,000円	600,000円	600,000円	600,000円	300,000円	7,500,000円
交付確定額 (B)	13,374円	452,024円	258,615円	219,576円	121,848円	431,794円	239,715円	23,620円	1,760,566円
支出合計 (C)	13,374円	452,024円	258,615円	219,576円	121,848円	431,794円	239,715円	23,620円	1,760,566円
内訳	調査研究費	13,374円	321,833円	178,462円	76,980円	76,980円	153,961円	161,380円	982,970円
	研修費		100,271円	75,203円	25,068円	25,068円	50,135円	50,135円	325,880円
	広報費							23,620円	23,620円
	広聴費								0円
	要請・陳情活動費						168,840円		168,840円
	会議費								0円
	資料作成費		29,920円		97,728円		51,840円		179,488円
資料購入費			4,950円	19,800円	19,800円	7,018円	28,200円	79,768円	
差引き(返還額) (A) - (B)	2,386,626円	1,047,976円	641,385円	380,424円	478,152円	168,206円	360,285円	276,380円	5,739,434円

■使途基準

調査研究費	市の事務、地方行財政等に関する調査研究（現地調査を含む）または調査委託に要する経費
研修費	研修会の開催、団体等が開催する研修会への参加に要する経費
広報費	会派活動または市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	会派の活動や市政に対する住民からの要望・意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	会派の要請活動または陳情活動に要する経費
会議費	各種会議の開催、または団体等が開催する意見交換会等各種会議への参加に要する経費
資料作成費	会派の活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派の活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費

*市議会ホームページで、政務活動費執行状況を公開しています。また、収支報告書及び領収書等の証拠書類の写しについては、議会事務局で閲覧することができます。



防犯・防災

市民の生命と財産を守る 消防団員の待遇改善



水上 亨 議員

総務省消防庁は、地域で消火活動や災害救助に当たる消防団員を確保するため、待遇改善に向けた検討を始めた。全国の団員数も減少傾向が止まらず危機的状況と強調している。本市としても、消防団員の定数を確保するための施策を強化すべきだ。報酬や出動手当の引き上げについては、他市との均衡にとらわれることなく財源を確保し、市独自の有効策を検討すべきと考えるが、市の見解を尋ねる。

答

本市の消防団の条例定数は700人、令和3年6月1日現在の団員数は576人、充足率82.3%となっている。消防団は地域防災の要であり、団員の確保は非常に重要なことであると認識している。処遇改善について、国からの通知内容を踏まえ、消防団や関係機関と協議を進め、前向きに取り組んでいきたい。



生活・環境

環境センター火災の 現状について



朝長 英美 議員

現在、本市のごみは、4月15日に発生した環境センター火災事故により可燃ごみの処理ができない状況となっており、県内外の処理施設に処理を依頼している状況である。火災事故発生前後のごみ処理に係る費用の比較について尋ねる。また、環境センターの建て替え計画を前倒すことはできないか。

答

火災事故前のごみ処理費用は、維持管理費や人件費などを含め約300万円/日であり、火災事故後はこれに運搬費や処理費を加え、焼却炉が稼働していないことによる電気代や薬品代を差し引くと約700万円/日となり、約400万円/日増の計算となる。ごみ処理施設の建て替えに当たっては、建設工事着手前に約4年かけて環境影響評価を実施する必要があることや、建て替え場所となる、し尿処理施設の解体後でないことと工事着手できないことなどから、現計画の令和8年度より前に建設時期を早めることは困難であると考えている。



市政 一般 質問



6月定例会では、21名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

(QRコードから各議員の一般質問の動画がご覧いただけます。)

● 索引 ●

- 防犯・防災 …………… P6
- 生活・環境 …………… P6~9
- 福祉・医療・保健 …… P9~11
- 産業・経済・労働 …… P12
- 教育・文化・スポーツ …… P13~14
- 都市整備 …………… P14
- 行財政・一般 …………… P15~16

防犯・防災

避難所情報の充実を求める



中崎 秀紀 議員

昨年の豪雨災害を教訓に「令和3年大村市防災マップ」が作成され、全世帯に配布された。迅速な対応に感謝するが、避難所の感染症等に対応した収容人数や多目的トイレ、授乳スペース、バリアフリーなど、避難を事前に検討するための重要な施設情報が不足している。必要な情報を加えて、修正版をHP等に掲載してもらいたい、市の見解を尋ねる。

答

今後、ホームページに掲載している指定避難所の情報の中に、多目的トイレや空調の有無などの必要な情報を追加して掲載したい。



生活・環境

市営住宅の安価な家賃の理由の周知について



田中 博文 議員

市営住宅の家賃は、民間の住宅と違ってあらかじめ経年劣化による消費費を含んだ設定となっていないため、安価な家賃での提供が可能となっている。その上で、長年住み慣れた住居を退去するときには、劣化箇所の原状回復のための費用負担が発生する。このことについての詳しい説明は入居希望者に対してなされているのか尋ねる。

答

市営住宅に入居される際には、^{うけしよ}請書という形で契約を締結するが、その中で原状回復に関して、畳の表替えやふすまの張り替え等の退去に伴う補修を実施してもらうことを明記している。また、誓約書を提出していただいております。壁の塗り替えやクロスの張り替え、また入居者が破損した箇所を復旧することを明記している。さらに、入居の際に配布している住まいのしおり「住まいのノート」において、退去する際の原状回復義務を明記し、退去者が行う修理等の内容を一覧表にして説明している。



生活・環境

ごみゼロのまちを目指して



伊川 京子 議員

先日のごみ焼却炉の火災により、ごみの焼却は県内外の焼却場をお願いしている状況にある。施設の復旧には1年以上を要すると見込まれており、さらに分別を進め、ごみの減量に取り組む必要があると考える。平常時の分別の状況とリサイクル率はどのようになっているのか。また、今後の取り組みについて問う。

答

分別状況については、燃やせるごみの中にプラスチック製のものなどが混ざっているのが見受けられる。また、リサイクル率は、令和元年度は事業系の資源化量が増加したこともあり、20.9%に上がっている。今後の取り組みとしては、市の広報紙やホームページなどを通じ、ごみ分別の意義や分別区分などを分かりやすくお知らせするなど、ごみの分別・減量への理解と実践につながる取り組みを進めていきたい。



生活・環境

環境センター火災について



古閑森 秀幸 議員

環境センター火災事故が発生し、現在、可燃ごみの処理ができない状況となっている。焼却施設復旧に係る費用とその財源について尋ねる。また、環境センター建て替えが計画されているが、計画を早めることはしないのか。

答

復旧までに要する費用については、予算ベースで、2号炉および3号炉の復旧に係る費用約8億6,100万円、他市等の処理施設での可燃ごみ処理に係る費用（火災発生後から9月末まで）約6億3,000万円の合計14億9,100万円であり、財源は一般財源で賄う。ごみ処理施設の建て替えに当たっては、環境影響評価の実施に約4年間かかることや、建て替え場所としている、し尿処理施設の移転解体後に建設工事に着手する必要があることなどから、現計画より前に建設時期を早めることは大変困難である。



生活・環境

原状回復にかかる費用の詳細は事前に周知せよ



田中 博文 議員

現在、入居者に配られている市営住宅のしおり「住まいのノート」には、特約として退去時にかかる原状回復のさまざまなガイドラインが示されているが、肝心の費用についての説明が不足していると思われる。高額と受け取られることがないように可能な限り、「住まいのノート」上に作業単価や平米単価などの明記ができないか尋ねる。

答

原状回復に関する正しい認識を入居者と市が共有することは重要なことであると考えられるため、今後、入居者に対し、より認識してもらえるような内容に修正していきたい。また、原状回復に要する金額の記載については、入居者の使用状況や入居者が依頼される業者の見積りによってさまざまであるため、掲載できるものとできないものがあるが、可能な範囲で掲載するよう、「住まいのノート」の修正を行っていきたい。



生活・環境

市営住宅に住む高額所得者等への対応は?



光山 千絵 議員

長引くコロナ禍により、市営住宅の入居希望者も増加していることと推測する。しかし、市営住宅入居者には入居後に収入超過者や高額所得者として基準から外れた世帯もあると聞く。今後も入居希望者が増えることが予想される中で、市としてどのように退去を促しているのか。また、改善の余地はないのか。

答

収入超過者・高額所得者については、それぞれ認定を行い、文書で通知し、収入超過者に対しては市営住宅を明け渡すよう指導、高額所得者に対しては期限を定めて市営住宅の明け渡しを請求している。なお、いずれの場合も家賃は民間並みの水準で納めていただいている。所得が基準を超えている世帯に対しては、原則として退去していただいているが、住居は生活をする上での基本的なインフラであることから、必要に応じて面談等を行い、それぞれの事情を考慮した対応をとっている。



生活・環境

水道行政について



古閑森 秀幸 議員

水道料金は、2043年度までに全国平均で43%値上げの可能性があると言われている。本市では、大村市水道事業経営戦略2021（令和3年3月策定）において、令和5年度以降、料金改定率約5%を5年ごとに検討していくとされているが、その状況について尋ねる。

答

水道事業の経営状況は、単年度では黒字経営を維持しているが、補填財源残高が給水人口規模を同じくする団体と比較して少なく、さらに多額の企業債残高を抱えている状況にある。そこで、水道事業経営戦略では、施設更新に必要な資金を確保し、将来世代への過度な負担とならないよう、企業債残高を同規模団体並みに縮小していくことを目標とした試算をしている。実際に料金改定を検討する際には現在の新型コロナウイルスの状況等を勘案しなければならないが、この試算においては、令和5年度に5%、以降5年ごとに5%の料金改定を検討することで、持続可能な経営が行われる見込みである。



生活・環境

殺処分ゼロを目指すための取り組みについて



吉田 博 議員

前定例会において、市長は殺処分ゼロを目指すに当たり重要な3項目の1つにアニマルセラピーについて言及されている。ある高齢者が市営住宅に移ることとなり、それまで飼っていた猫を手放さなくてはならなくなったという話を耳にした。現在、民間では動物と一緒に住めるアパートもあることから、今後、高齢化社会に対応する住まいの在り方として、何とか市でも工夫して動物と一緒に住める市営住宅を実現できないか。

答

現在、入居者がお互いに快適でトラブルのない円滑な共同生活を送るため、市営住宅でのペットの飼育は禁止している。市営住宅でのペットの飼育については、鳴き声、糞尿、抜け毛、悪臭、危害を加えられる可能性があることの恐怖心などにより、他の入居者への迷惑行為の原因となることや、アレルギーの不安のある方の入居が阻害されることも考えられるため、盲導犬、介助犬を除き、現在のところ実現は難しいと判断している。



生活・環境

ごみの減量化について



吉田 博 議員

これまでの大量生産・大量消費の生活の中で、地球温暖化という環境をめぐる問題にとって、ごみの減量化やリサイクルは緊急な課題である。ごみの減量化につながると考えられる「燃えるごみのバイオマス化や生ごみの堆肥化」と「今後さらに増えていくことが予想される紙おむつのリサイクル」の検討状況について尋ねる。

答

本市のごみ処理におけるバイオマス化や生ごみ堆肥化に関しては、ごみ処理施設建て替え時のごみ処理方式を決定する中で検討し、各種処理方式の中から施設整備の可能性や信頼性、安全性、経済性、災害対応、4Rの推進などの項目について総合的に評価し、焼却方式が最善であると判断した。紙おむつのリサイクルについては、処理コストが増大することや生成物の供給先の安定的な確保も困難であることなどから導入は難しいと判断している。



生活・環境

ごみの減量化と適正処理の推進について



岩永 慎太郎 議員

生ごみの処理では、ディスポーザー方式の他にも、野菜くずや食べ残しなどを分解性ごみ袋で分別収集し、生ごみ堆肥化工場で処理した堆肥を地域に無料配布する資源循環型の取り組み事例もあるが、生ごみ量や市民意識、堆肥を消費する農地などの環境が整っている当市でも導入が可能と考えるが、いかがか。

答 生ごみを分別収集し、堆肥化して活用することは、循環型社会を構築する上で有効な手段であると認識している。しかし、可燃ごみと生ごみを別々に収集する必要があり、収集運搬費用が約2倍となることが考えられる。また、製造した堆肥の安定的な利用先の確保や、生ごみ以外の可燃ごみを処理する施設が別に必要となり、仮に堆肥化施設と焼却施設を併設する場合、建設経費や維持管理経費が多額となり、新たな建設用地を確保する必要も生じる。このような理由から、生ごみの分別収集と資源活用については、大変困難であると考えている。



生活・環境

大村湾をきれいにするための試み



晦日 房和 議員

昨年、松山団地地先の大村湾沿岸のヘドロの分解消去や、アオサの増殖抑制による悪臭低減を図るため水質改善実証実験を行ったが、その結果について尋ねる。また、県および大村湾流域の5市5町と「大村湾をきれいにする会」で水質改善の支援を国に要望されているが、進展は見られているのか尋ねる。

答 令和2年7月から11月まで松山団地地先において水質実証実験を行い、5カ月後の実験結果は海水1リットル当たり、汚れを示す化学的酸素消費量CODは6mgから2mg、全窒素量は1.2mgから0.5mg、全リン量は0.26mgから0.1mg、臭いの原因の全硫化物は底質の乾燥重量1g当たりの量が0.046mgから0.0015mgに減少し、これらの値はいずれも水質環境保全基準値をクリアしている。また、要望の結果としては、環境省の委託事業のモデル地区の1つに大村湾が選定され、本年度から来年度にかけて、地域における豊かな海づくりの取組効果調査が実施される。



福祉・医療・保健

認可外保育施設の第2子保育料も無料にすべき



田中 秀和 議員

国の幼児教育・保育の無償化制度においては認可外保育施設に通園する園児も広く対象となっているが、市の第2子保育料無料化においては対象となっていない。待機児童の解消など、認可外の役割も大きい。保育料無料化は園児やその保護者のための制度であることから、少しでも早くこの不公平は解消すべきである。一定の条件を満たせば対象にすべきと考えるが、市の見解を尋ねる。

答 認可外保育施設は、事業所内保育施設や企業主導型保育施設などに分けられ、各施設特色ある保育を行っておられる。この中には、職員の配置基準や保育面積など認可保育施設と同等の基準で運営が行われている施設もあり、保育を必要とする2・3号認定児童を受け入れ、本市における待機児童解消の役割も担っていただいていることから、このような施設に入所している世帯については、今後、第2子保育料無料化の対象とできないか検討していきたい。



生活・環境

ディスポーザーの一般家庭への導入について



村上 秀明 議員

昨年11月から、家庭でのディスポーザーの導入を目的とした実証実験が始められている。実証実験を開始するまでは、家庭における単独使用（直投型）を認めていなかったのではないかと思います。認めていなかった要因と、なぜ実証実験をするに至ったのか尋ねる。

答 直投式ディスポーザーについては、平成30年度に実施した「大村浄水管理センター直投式ディスポーザー影響検討業務委託」では、処理場や汚水本管において、汚水処理に支障を来すような影響はないとの結果であったが、その時点では設置を認めている自治体も限られ、ディスポーザー自体の認知度も低かったこと、また、宅内排管の流下状況のデータがなかったことなどから、設置を認めるまでには至らなかった。しかし、社会情勢の変化に伴い、ディスポーザーの利便性への関心が高まりつつあることから、今回の実証実験を実施することとした。





福祉・医療・保健

子ども医療費助成の 現物給付拡充について



小林 史政 議員

平成31年から子ども医療費助成制度の現物給付が未就学児を対象に始まった。制度拡充による市民からの反応や対象を小学校卒業まで拡充する考えはないのか。また、市長は子ども医療費助成制度を今後どのようにしていくのか。財源確保策や今の大村市に必要な子育て支援をどのように考えているのか尋ねる。

答

利用者からは、医療機関の窓口で自己負担額までの支払いで済むため大変助かっているという声を聞いている。財源確保策として、国の幼児教育・保育無償化に伴い見直すとしていた第2子保育料無料化については、昨年度からのコロナの影響により、国を挙げての生活支援が必要であることから、令和4年度は継続することとした。子育て環境の総合的な改善を図る上で、どのような支援策が重要であるか、さまざまな施策について検討し、令和4年度中に最終的な結論を出したい。



福祉・医療・保健

新型コロナウイルス ワクチン接種について



水上 亨 議員

ワクチン接種に携わる医療関係者・市職員のご労苦に感謝する。接種の現状と今後の予定について尋ねる。また、今定例会には保育士や幼稚園教諭への優先接種を求める陳情書が提出されている。児童生徒へのワクチン接種は未定であることから、学校関係者・教職員への早期接種を検討すべきと考えるが、市の見解を尋ねる。

答

接種状況（6月13日現在）については、1回目の接種を終えた方が1万3,829人（高齢者ベースの接種率57.6%）、2回目の接種を終えた方が2,166人（同9%）である。現在、65歳以上の方に接種を進めており、その次に基礎疾患をお持ちの方、そして60歳から64歳までの方、その後は10歳ごとに段階的に接種券を発送する予定であるが、予約受付の状況を見ながら、早めに進めていけるよう努めたい。また、学校関係者・教職員については、クラスター対策の観点から、できるだけ早い時期に接種ができるよう準備を進めている。



福祉・医療・保健

心のサポーター養成事業 の体制整備を要望する



中崎 秀紀 議員

メンタルヘルスファーストエイドの取り組みが重要となる中、家庭・地域・職場・学校等の身近な人が、傾聴を中心とした支援者となる心のサポーター養成事業が令和3年度国の新規事業として開始される。心のサポーターのなり手は小学生から高齢者までを対象としており、心の教育にも寄与する。本市においても本事業を推進し、誰一人取り残さない社会の実現を目指してほしい。

答

国が示しているスケジュールによると、令和3年度から令和5年度の3年間は、全国8カ所程度のモデル都道府県等で実施、令和6年度からは全国展開され、本格的に心のサポーター養成が始まることとされている。現時点において、令和6年度から養成講座の実施機関をどこが担うかなど、詳しい制度内容が分かっていない。今後、国の動向を注視しながら、県や関係機関と連携し、心のサポーター養成のための体制整備を進めていきたい。



福祉・医療・保健

加齢性難聴者への 補聴器購入の補助を



永山 真美 議員

聞こえづらさの放置は心身に悪影響を及ぼす。また、年金生活者にとって補聴器は高額である。老人福祉法の「高齢者は健全で安らかな生活を保障される」という理念にのっとり、高齢者が安心して暮らせる社会をつくることは政治の責任である。補助を求める市民の声に寄り添い、実施を検討すべきではないか。

答

本市では、現在、身体障害者手帳または難病をお持ちで一定の所得基準を超えない方を対象に、補装具として補聴器の購入に関する費用の給付を行う補装具費支給制度を実施している。加齢による身体機能の低下などをサポートする器具等の補助制度の創設については、補助対象者や補助要件の範囲設定、財源確保などが難しく、また、補聴器の他にも比較的入手しやすい集音機などさまざまな手段が考えられることから、市独自の補聴器購入に関する補助は考えていない。





福祉・医療・保健

**ワクチン接種は個人の
選択の自由を守るべき**



光山 千絵 議員

国はワクチンパスポートの導入を検討しているが、これはコロナワクチン接種の有無による差別を助長し、大いに問題がある。ワクチンは100%安全ではなく、副反応の危険性から接種をしない方や、持病などの理由で接種できない方もいる。ワクチンの有効性や安全性に対する市の見解と、コロナ差別防止に向けた市長の決意を問う。

答

現在、国内で使用されているワクチンは、国で承認され、有効性や安全性が確認されたものと捉えている。新型コロナウイルス感染症に起因するさまざまな差別はあってはならないことであり、これまでも市民に対し、「感染者やその家族、関係者、また、最前線で頑張っておられる方々への誹謗中傷は厳に慎みましょう」や「経済や生活面での不安等であっても何でも構わないので一人で悩まずとにかく相談してほしい」などのメッセージを繰り返し発信してきた。今後も引き続き、このようなメッセージを発信していきたい。



福祉・医療・保健

**免疫を失われた
骨髄移植者への助成**



野島 進吾 議員

骨髄移植等の医療行為を受けたことにより、接種済みの定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、再接種を受ける際に、一定の要件に該当する場合、再接種に要する費用を助成する制度が全国的に広がっているが、本市で導入する考えはないのか。

答

ワクチンの再接種については、厚生労働省予防接種担当部会において、引き続き議論を継続することとされている。本市としては、全国市長会において、平成29年度から国に対し、「再接種を定期接種として位置付けるなど助成制度を確立すること」を要望している経緯もあり、国において制度化されることが望ましいと考えているため、現時点で市が公費で助成することは考えていない。なお、県内では、長崎市が5月から助成を開始しており、今後、県や県内他市町の動向も注視していきたい。



福祉・医療・保健

**コロナ禍で孤独・困窮の
女性への支援**



晦日 房和 議員

国は、コロナ禍で孤独や困窮状態にある女性を支援するため、地域女性活躍推進交付金に追加措置として「つながりサポート」を拡充した。本市は県内で初めて、本交付金を用いて男女共同参画推進事業を実施する。どのような取り組みを行うのか尋ねる。

答

コロナ禍において、孤独・孤立で不安を抱え、困難な状況にありながらも支援につながない女性が、社会との絆やつながりを回復することができるよう、NPO等の民間団体の知見を活用し、女性同士がお互いに体験や思いを語り合い、支え合うことができる「ピアサポート」の場を提供し、必要に応じて相談機関や関係団体の支援につなげていく。また、生理用品等の入手が困難な女性には、無償で提供するとともに、その女性の背景や事情に寄り添い、行政や民間のさまざまな支援の情報を提供する。



福祉・医療・保健

**「ヤングケアラー」の実態
とケアについて**



山北 正久 議員

18歳未満の若者や児童生徒が家族の介護や世話をする「ヤングケアラー」は、全国の推計で約21万人いるが、社会的認知度が低く、厚生労働省の調査によると、母子・父子家庭等に多く見られ、ケアの相手は兄弟姉妹が72.6%、母親46.9%、父親12.5%で母親の半数以上は精神疾患を患っており、支援は急務である。本市の実態と対策について尋ねる。

答

本年4月21日付で、市教委から教職員に対して実態調査を行い、教育相談や家庭訪問による情報を基に回答を得たところ、小・中学校の合計で11件のヤングケアラーが疑われる事案が確認されている。現在、市のスクールソーシャルワーカーやこども家庭課等と連携を取りながら、その実態や支援方法について精査しているところである。



産業・経済・労働

長崎空港の民営化および24時間化について



松尾 祥秀 議員

長崎空港の民営化および24時間化の実現について、昨年度に引き続き、県に対して要望されるようだが、昨年度の県からの回答を市としてどのように受け止めているか。回答の中には、24時間化を実現する上では、大村市内での2次交通対策や安価に宿泊できる施設などの受け入れ環境の整備が重要と指摘されているが、具体的な取り組みは考えているか。

答 昨年の要望に対して県からは、航空管制業務のリモート化の導入を契機として24時間化の実現を目指すと同時に民営化について引き続き研究を進めると回答があり、24時間化については一定の進展があったものと捉えている。受け入れ環境の整備は非常に重要なことと考えており、県全体の経済活性化や県が推進するIR誘致により有益となるよう、民営化および24時間化について、引き続き要望していきたい。



産業・経済・労働

コロナ禍における市の対応について



朝長 英美 議員

料飲業をはじめ市内の多くの業種において、コロナの影響により急激に売り上げが減少していると思われるが、市の支援計画はあるか。支援の対象となるか判断する際には、昨年ではなく、影響が出始める前の一昨年の売り上げと比較した上で判断してもらいたい。また、他市では保育士や教職員へのワクチン優先接種を実施するとの報道もあるが、本市の方針を問う。

答 市独自の経済対策については、本議会の追加議案として補正予算を計上する準備を進めている。売り上げを比較する際には、一昨年の実績と比較することも含め、今後、詳細な部分を詰めていきたい。また、ワクチンの優先接種については、公立園を含む保育従事者や教職員について、クラスター対策としてできるだけ早期に接種できるよう準備を進めている。



産業・経済・労働

株式会社大村市総合地方卸売市場を救え



高濱 広司 議員

第3セクターとして平成7年に設立した市場は、当初から市が経営方針を誤り、厳しい運営状況にある。施設は老朽化が進み、大規模改修が「待ったなし」であるにも関わらず、通常ならあるべき修繕引当金もなく、留保資金はゼロに等しい。経営を苦しめる地代をなくすために、市が借地を早急買い上げ、市場を救うべきである。

答 議員のご提案も含め、大村市総合地方卸売市場の経営状況を注視し、安定的な経営を行うには何が必要なのか、卸売市場と意見交換などを行いながら、調査研究を進めていきたい。



産業・経済・労働

感染防止策に奮闘する事業者へ支援の手を！



小林 史政 議員

これまで市としてもさまざまな支援を行ってきたが、料飲業組合からの陳情にもあるように長期化するコロナの影響は全く先の見えない状況にあると考える。そこで、追加の支援策や新たな支援策を行うべきではないか。また、飲食店が実施している感染防止策を第三者が認証する、いわゆる「山梨モデル」^{注1}の導入の検討についても尋ねる。

答 市独自の経済対策としては、飲食業のみならずコロナの影響を受けている全ての業種への支援に係る補正予算を今定例会に上程するよう準備を進めている。また、第三者認証制度については、県、県内21市町、長崎県食品衛生協会、長崎県生活衛生営業指導センターで組織される「ながさきコロナ対策飲食店認証実行委員会」が設立されており、6月中旬から申請受付が開始され、実行委員会による現地調査を行っていく。市内では615店舗が想定されており、12月末までの認証完了を目指している。



注1：山梨モデル(やまなしグリーン・ゾーン)認証：山梨県が2020年6月から独自に取り組みコロナ対策で、飲食店に対し、設けられたさまざまな基準を満たしているかどうか、店側の自己申告だけでなく、県の職員などが調査・確認し認証してお墨付きを与えるもの(第三者認証制度)。2021年4月30日、政府は全国の都道府県に対し、飲食店への対策として同モデルを導入するよう通知した。

教育・文化・スポーツ

**小・中学校のトイレに
生理用品の設置を**



永山 真美 議員

国の決定を受けて、全国の自治体で生理用品の無料配布が始まっている。生理について語りことや声を上げることは難しく、行政の積極的な配慮や支援が必要である。保健室に行きづらい、相談できないという児童・生徒のために小・中学校のトイレに無料で生理用品を設置し、誰でも気兼ねなく利用できるようにしてほしい。

答 生理用品の自己管理等については保健指導の面から発達年齢に応じた教育がなされていることから、誰でも使用できる小・中学校のトイレへの無料設置は考えていないが、保健室へ常備し、養護教諭の管理下で個別の事情に応じて対応するよう指示している。養護教諭を通して、その子の家庭背景に目を向けたり、いろんな困り事を救い上げていき、今後、状況によってはトイレへの設置も検討するなど柔軟に対応していきたい。



教育・文化・スポーツ

**「生理の貧困」問題への
支援策を要望**



竹森 学 議員

コロナ禍における経済的困窮によって「生理の貧困」が社会問題となっているが、この問題は経済的な理由だけでなく、さまざまな家庭環境に起因するものもあり、声を上げづらい子どもたちがいることも事実である。こういった子どもたちの不安を解消し、心身共に健康な学校生活を送れるよう、生理用品の無償提供を検討できないか。

答 現在、市内の小・中学校では、保健室に予備の生理用品を準備し、忘れてたり、急に必要になったりした児童生徒に提供している。先般6月7日付で、生理用品を忘れた場合や急に必要になった場合は、保健室へ相談するよう、全家庭へ周知することと、万が一、家庭での事情等で困っている場合は、返却の必要がないことなどを記した『学校での「生理の貧困」への対応について』という文書を発出した。今後も保健指導の面から、生理用品の自己管理等を含め、発達年齢に応じた指導に努めていきたい。



教育・文化・スポーツ

**通学路の安全対策の
取り組みについて**



堀内 学 議員

本市においては、市通学路交通安全プログラムに基づき、常日頃から関係機関との連携のもと、さまざまな諸団体のお力添えを頂き、安全対策に寄与されているが、コロナ禍において児童生徒が交通安全教育を受ける機会が例年に比べて減少していると思われる。本市における教育現場での指導はどのように行われているのか。

答 各学校においては、全国交通安全週間に合わせ、4月「交通の決まりを守ろう」、7月「自転車の乗り方を考えよう」など、毎年、特別活動の時間に交通安全指導の内容を位置付け、コロナ禍であっても感染症対策を十分に行った上で、ビデオ教材を含め、さまざまな工夫をしながら交通安全教育を行っている。



教育・文化・スポーツ

**学生・教職員の
メンタルヘルスケア**



野島 進吾 議員

新型コロナウイルス感染症への不安やオンライン授業、リモートワーク等によるストレスでメンタルヘルスの不調を訴える学生・教職員が増えており、学校組織として取り組む必要がある。本市の状況とメンタルヘルスに関する研修や、専門医師・心理カウンセラー等とのネットワーク形成の取り組みを知りたい。

答 令和2年度の児童生徒や保護者のスクールカウンセラーへの相談件数は、延べ1,710件、心の教室相談員への相談件数は、延べ1万3,992件であった。また、市内教職員の精神的な理由による退職者は小学校3名、休職者は小学校3名、中学校2名であった。現在、小学校9校、中学校6校にスクールカウンセラーを配置しているほか、市独自の取り組みとして、全国初のメンタルケア・アドバイザー医派遣事業を行っており、精神科医の専門的な立場から教職員のメンタルケアにもご尽力いただいている。





都市整備

災害の発生防止と流水の機能の維持について



松尾 祥秀 議員

災害の防止に関連して、「郡川の改修事業の推進について」また、「大上戸川及び藤の川の改修事業の実施について」県に要望するようになってきている。昨年は、針尾川の氾濫のため、国道34号が冠水し、通行不能の状態が発生した。今後も災害発生への恐れがあるので、鈴田川、針尾川、荒川の整備についてもしっかりと要望していただきたい。

答

昨年の7月豪雨の際には、国道34号与崎交差点付近で冠水被害が発生した。これには、豪雨の他にも国道の排水や河川からの越水など、さまざまな要因が考えられるため、鈴田川や針尾川などについても、今後、長崎県と協力して検討していきたい。



教育・文化・スポーツ

歴史資料館の今後の事業計画について



岩永 慎太郎 議員

昨年10月に開館1周年記念特別展「開港協定450周年 長崎開港」が開催された。大村公園には、江戸初期に長崎の港を舞台に朱印船の船長として、台湾をはじめ東南アジアで活躍した謹吾少年のご先祖浜田弥兵衛の大きな碑がある。残る資料は少ないと思うが、企画事業として研究するに値すると思うが、いかがか。

答

面白い題材であるため、まずは、企画展を行う際に必要となる展示資料の調査を行いたい。



都市整備

大村公園のトイレ改修について



村上 秀明 議員

令和3年度の施政方針で「大村公園を訪れる観光客や市民が快適に過ごせるよう、公園内のトイレをデザイン性に優れた機能的な公共トイレに改修します。」と説明された。「デザイン性に優れた機能的な公共トイレ」とはどのようなものなのか、改修される時期がいつなのか、大村公園内の全てのトイレが改修されるのか尋ねる。

答

「デザイン性に優れた機能的な公共トイレ」については、大村公園らしさを出し、トイレそのものの魅力で話題となるようなものにしたいと考えている。改修時期については、現時点では明言できないが、設計から施工までに約2カ年を要すると考えている。また、デザイン性に優れたトイレへの改修については、公園内のトイレ12カ所のうち、観光案内所前と菖蒲園前の2カ所を検討しており、その他については、老朽化しているトイレを中心に利用しやすいトイレとなるよう、優先順位を付けて計画的に改修を行っていききたい。



都市整備

国道34号大村諫早拡幅の進捗について



永尾 高宣 議員

昨年7月の豪雨災害では、福重地区の河川氾濫や国道34号与崎付近の道路浸水、多くの河川や農地の被害があり、応急復旧はできているものの、本格復旧はこれからのところもまだまだある。国道34号与崎付近の拡幅整備の進捗状況について尋ねる。

答

国道34号大村諫早拡幅事業は、平成30年度から事業に着手し、今年度は沿線の地権者への説明やトンネルの詳細設計が予定されている。また、令和3年4月に国が策定した「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム」において、令和3年度から用地買収に着手する区間として公表されている。今後は、災害に強い国土幹線道路ネットワークを構築するため、長崎県の交通や物流を支える重要な道路である大村諫早拡幅事業の一日も早い完成に向け、国土交通省と連携しながら事業の進捗を図っていく。



行財政・一般

思いっきりスケボーが
できる場所の整備を



竹森 学 議員

東京オリンピックでは新種目となり、若者を中心に人気のスケートボードだが、市内では楽しめる場所が少ないためか、大村駅やアーケード一帯でスケートボードをする若者が多く、周辺の苦情が絶えない。現在、ボートレース大村の一部でスケートボードを楽しめるようになってきているが、さらなる設備の充実を要望したい。

答

ボートレース中央団体では、ボートレース場を市民の憩いの場としてパーク化する取り組みが推進されており、本市においてもボートレース振興会の助成を受け、今年度から来年度までの2カ年でエクストリーム広場や周辺駐車場エリアを再整備する計画である。特にスケートボード施設については、365日利用できる、県内で一番充実した施設にしたいと考えている。コロナ収束後を見据え、新規顧客創出や来場促進の施策を実施するとともに、将来、市内からオリンピック選手を輩出できるよう、社会貢献事業としても取り組んでいきたい。



行財政・一般

言泉寮跡地は
今購入するのが有利では



田中 秀和 議員

長大情報データ科学部の学生寮用地として購入予定だった県有地「言泉寮跡地」の時価はいくらか。無償貸与期間が3年間延長されたが、新幹線開業後は時価が上がってしまう。引き続き大学誘致に取り組むのであれば、今、言泉寮跡地を購入することが非常に有利である。これまでどおり市民のグラウンドゴルフ用地を確保する観点からも、隣接するJAミカン選果場跡地も併せて購入を検討すべき。

答

言泉寮跡地については、現在の路線価等から算出した実勢価格の目安として約3億円と見込んでおり、この土地を市が購入するとなれば、新幹線開業や駅前開発事業者の公募状況等を見据え、最もよいタイミングでの購入を検討することは必要だと考えている。また、ミカン選果場跡地については、現時点で購入の予定はないが、議員のご提案も踏まえ、今後、さまざまな角度から検討していきたい。



行財政・一般

石井筆子ドラマ化実現を
目指して!!



永尾 高宣 議員

石井筆子のドラマ化は、2年前からNHKへ要望活動を行っており、昨年は延期されたオリ・パラも今年は開催に向けて準備が進められている。筆子は、女性や障害者などへの差別に対する世の中の関心が全くなかった時代に日本における女子教育と障害者福祉教育の草分けとして大きな業績を残している。今年度の要望はどのように考えているか。

答

これまでの活動により、石井筆子の存在をアピールできただけではなく、先方からは「朝ドラの候補の一つとして検討したい」、「ドラマ化だけではなく、歴史や福祉番組で取り上げることも検討したい」とのお言葉を頂いている。今年度も引き続き要望活動を行う予定としており、現在、NHK長崎放送局と日程等の調整を行っている。オリ・パラが開催されるこのタイミングにさらに強く要望していきたい。



行財政・一般

市長の政治姿勢を問う



伊川 京子 議員

V・ファーレン長崎および長崎大学の誘致の件は、議会に議案として提出されることもなく終結した。いずれの誘致活動も新聞等で大きく取り上げられ、市民の関心も高かったことから、市長は市民への説明責任を果たすべきではないか。今後、同様の長期にわたり多額の財政負担が生じる内容の誘致活動にはどのような姿勢で臨まれるのか。

答

両案件ともに、市の負担額などの具体的な計画が決まる前に断念することとなり、市民に説明する場を設けることができなかった。今年度開催予定の地区別ミーティングにおいて経過等を説明したい。また、長期にわたり多額の財政負担が生じる誘致案件への基本的な考えについては、これまでも同様であるが、市の負担額、国の補助金などの財政措置、事業効果と将来的な見通し、市の財政状況など、総合的な観点から検討するとともに、議会や市民のご意見をお聞きしながら判断していきたい。



行財政・一般

市職員の人事配置等の改善を図ろう



高濱 広司 議員

近年、職員が大幅に入れ替わり、組織が若返った。先の要望により、人材育成を強化していることはありがたい。しかし、課長補佐が多く管理職とのバランスが悪い。適切な人事配置を行うために、人事評価制度は生かされているのか。特に昇任に生かされているのか。多様な働き方を尊重するためにも、昇任試験を導入してはどうか。

答 人事評価の評価結果については、人員配置や昇任等に係る資料の一つとして活用している。また、本市では自己申告書に昇任・降任の希望を記載する事項も設けており、このような部分も参考になっている。昇任試験の導入については、現在のところ考えていないが、その必要性について、他自治体の状況や議員からご提案があったアンケート調査の実施等も含めて研究したい。



行財政・一般

職員のコンプライアンス遵守の強化について



山北 正久 議員

近年、市役所内部はもとより外部機関においても行政事務事業を遂行する中で、金銭的な不祥事や公文書の誤送等の事務処理ミスが多く発生しており、市民に迷惑をかけている。ミスを犯した関係職員の危機管理意識の低下、コンプライアンスの欠如等が要因と考える。その原因究明と徹底した公務員としての倫理教育が課題と考えるが、市の見解を尋ねる。

答 事務処理ミス等の原因については、事務処理における確認の不徹底やコンプライアンス意識の欠如などが主な原因と考えている。再発防止策としては、まず、起こった事案の経緯やその原因等を調査分析し、再発防止の取り組みを構築するとともに、事案の公表や必要に応じ関係者の処分を行っている。また、全庁的な会議等において事案を共有するとともに、管理職から一般職までを対象にコンプライアンスの研修を行っている。引き続き、コンプライアンス意識の向上を図るとともに再発防止策に徹底的に取り組んでいきたい。



令和3年9月定例会の予定

9月 2日(木) 10時
本会議(議案審議)

6日(月)～10日(金) 10時
本会議(市政一般質問)

13日(月)～16日(木) 10時
委員会(議案審査)

17日(金) 13時
委員会(議案審査)

24日(金) 10時
本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。
※8月30日(月)の議会運営委員会で決定します。

行財政・一般

Wi-Fi環境整備について



堀内 学 議員

新型コロナウイルス感染拡大防止のために広まったテレワークやオンライン会議がコロナの収束後も増えていくと考えられる中、Wi-Fi環境整備の必要性が高まっている。また、観光・防災・住民サービス向上などの観点からも、Wi-Fiのニーズを正しく把握し、通信環境を構築してもらいたいが、市の見解を求める。

答 今後、市が通信環境の整備を進めていくに当たっては、住民のニーズや民間の整備状況を十分に把握した上で、フリーWi-Fiや有線回線などをバランスよく整備していく必要があると考えている。住民の暮らしやすさや移住・定住の促進につながるよう整備を進めていきたい。



各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○田中 秀和

新市庁舎の建設計画地決定までのタイムスケジュール／保育士確保対策の事業概要、経費、実績、その後の就業状況の調査／他

○朝長 英美

環境センター火災の影響による燃えるごみの処理と復旧工事／コロナ禍における市の対応（料飲業などへの補助や夏越まつり開催問題）／市の関係の仕事に従事する者の行動／他

○松尾 祥秀

長崎空港の民営化および24時間化の実現／災害の発生防止と流水の正常な機能の維持／大村工業高校への併設中高一貫校および専攻科、夜間中学の設置／他

○竹森 学

ハザードマップ浸水想定区域内の指定避難所の浸水対策、精神障害の方等に対する避難計画、浸水深表示看板の設置要望／ボートレース大村のスケートボードスペースの設備拡充の要望／他

○水上 享

消防団員の定数確保策／消防団員の報酬や出動手当等の待遇改善／新工業団地「第2大村ハイテクパーク」の早期完売／企業誘致／新型コロナウイルスワクチン接種／他

○小林 史政

子ども医療費助成制度の現物給付拡充／新型コロナウイルス感染症感染防止対策に奮闘する飲食業界への支援策／大村市独自で作成した「大村市防災マップ」の活用／他

○伊川 京子

誘致活動における市長の政治姿勢／ごみの分別・減量の推進／他

○田中 博文

市営住宅入居時の手続き／見学会の様子／賃貸借契約時の注意事項／退去時に発生する原状回復にかかる費用負担のガイドライン／他

○永山 真美

加齢性難聴者への補聴器購入に対する補助／小・中学校のトイレへの生理用品の無料設置／合理的配慮を必要とする児童・生徒の支援計画の作成と活用／他

○永尾 高宣

大学などを生かしたまちづくり計画などの策定／大村工業高校への夜間中学の誘致／都市計画道路池田沖田線の整備状況／現在7カ所ある新庁舎建設候補地の中からの候補地選定にかかる整理方法／他

○中崎 秀紀

地域包括ケアシステム・心のサポーター養成事業の要望

／令和3年大村市防災マップの避難所情報充実要望・「VACAN」・配慮を要する方の避難所の整備・個別避難計画の早急な作成要望／他

○野島 進吾

コロナ禍の学生・教職員のメンタルヘルスケア／骨髄移植等の理由で免疫を失われた方に対する助成／Wi-Fi環境改善策／動画配信環境整備と各施設の現状／他

○古閑森 秀幸

避難行動要支援者（災害時要援護者）／7月豪雨（2020年）で被害を受けた河川道路等の復旧状況／他

○光山 千絵

新型コロナワクチン接種と課題、コロナ差別の防止／市営住宅入居希望者の入居実績、収入超過者・高額所得者の認定数と対策／自主防災組織の体制支援／他

○山北 正久

職員のコンプライアンス教育の強化／市役所へのひきこもり相談窓口の設置／待機児童のシミュレーションと対策／ヤングケアラー対策／不登校児童生徒のケア／中学生のキャリア教育の推進強化／他

○吉田 博

殺処分ゼロを目指すために重要な3点の項目／ごみ焼却場とごみ減量化／産業支援センターの在り方／投票率向上対策／他

○高濱 広司

第3セクター／市の人事配置／他

○堀内 学

無料Wi-Fi整備状況と課題、観光・防災Wi-Fiステーション整備事業／通学路の安全対策、ゾーン30の取り組み、横断旗設置状況、教育現場での交通安全指導／他

○晦日 房和

大村湾水質改善実証実験結果、今後の予定／令和2年7月豪雨災害の復旧／コロナ禍での女性支援、地域女性活躍推進交付金、男女共同参画推進事業／本市に開設の県食品開発支援センター／他

○岩永 慎太郎

第5次大村市総合計画・後期基本計画におけるごみの減量化と適正処理の推進／SDGsにおける「つくる責任・つかう責任」の具体的な取り組みと目標／歴史資料館の運営／他

○村上 秀明

令和元年度に提案を受けたアウトドアグランドデザイン、野岳湖公園に関する委託業者からの提案内容、リニューアル事業化に向けた進捗状況／夏越まつり／他



大村市議会NEWS

火災が発生した環境センターの視察を行いました。

6月21日に総務委員会の委員が、4月15日に火災が発生した環境センターの視察を行いました。



本会議の様子を中継しています

おおむら
ケーブルテレビ

11ch

当日の19時から
12chで再放送

FMおおむら

76.3MHz

一般質問のみ

インターネット
放送

(大村市議会ホームページ)



URLはこちら↑

YouTube
公式チャンネル



URLはこちら↑

大村市議会では、本会議の様子をさまざまなコンテンツで中継しています。

市議会だより編集後記

新体制でスタートした6月定例会。市政一般質問ではコロナ感染症対策として通常の1時間から30分の時間短縮を行い、21人が登壇し、環境センター火災によるごみ処理、コロナワクチン接種の状況や経済対策支援など、さまざまな問題、分野において質問いたしました。

コロナ禍により、議会傍聴の自粛や『語ってみゅー

か』等の市民の皆さまとのコミュニケーションの場が失われている中、議会の在り方、議員の活動を知ってもらう手段の一つとして、この『市議会だより』の重要性を感じます。

1人でも多くの方に手に取ってもらえる、読んでもらえる広報紙を目指し、基本的な数字表記、見やすい色使いやレイアウト、より分かりやすく、市民の皆さま目線の議事公開に取り組んでいきたいと思っております。ご意見、ご感想、ご要望をお聞かせ下さい。

(堀内 学)

広報委員会

- 委員長 永山 真美 ● 副委員長 堀内 学
- 委員 光山 千絵 田中 博文 水上 享 朝長 英美 小林 史政
古閑森 秀幸 山口 弘宣

この広報紙は



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。



可読性の良い書体
を使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 大村市議会

大村市玖島1丁目25番地 ☎52-3828